

会計名			地籍調査実施事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					担当係	財産管理係	
8	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	南海トラフ地震発生時の津波浸水想定区域として、平成27年度に国土交通省により都市部官民境界基本調査が実施された地区において街区境界調査を実施し、官民境界を確認する。		
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	官民の境界を確認することにより、災害等により地形に変化が生じた際、道路等の社会基盤の早期復旧・復興に資する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国土調査法						
	対象者				事業期間	令和2年度～令和20年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 細部図根測量 現況測量 復元測量		・街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 立会調査 街区境界測量 街区境界調査図原図作成		・街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 街区面積測定 街区境界調査図及び 街区境界調査簿の作成 小垣江西部2-1、2-2地区 0.21km ² 地籍図根多角測量 調査図素図の作成 細部図根測量		・街区境界調査委託 小垣江西部2-1地区 0.14km ² 現況測量及び復元測量	
成果		街区境界調査図原図をもとに、街区面積測定を実施し、調査図及び調査簿作成し、閲覧に供する作業まで予定通りの工程を実施することができた。（小垣江西部1地区） 調査図素図の作成等、現地立会のもと境界を確認する作業に伴う、事前準備までの工程を予定通り実施することができた。（小垣江西部2-1地区、2-2地区）							
課題		本事業を実施する中で個々の工程で予定より時間を要することが判明し、事業計画を変更することになった。今後、更なる事業計画の変更が発生しないように努める必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		小垣江西部1地区調査実施割合（％）	50.0	80.0	100.0	—	—		
活動指標		小垣江西部2-1、2-2地区調査実施割合（％）	—	—	20.0	40.0	40.0		
他市との比較検証		各市の地理的条件や実施する調査の種類に相違があるため、比較検証は困難である。							
C 事業コスト		単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①	6,171	10,743	10,382	10,231	合計	10,382,000 円		
	財源	特定財源	591	8,013	7,743	0	旅費	6,960 円	
		一般財源	5,580	2,730	2,639	10,231	需用費	10,180 円	
	職員人件費 ②	1,506	1,535	3,185	3,240	役務費	28,760 円		
	総事業費（①+②）	7,677	12,278	13,567	13,471	委託料	10,285,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称			負担金、補助及び交付金	
6年度までの累積事業費		0		愛知県国土調査事業等補助金			51,100 円		
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			地籍調査実施事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財産管理係
8	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	地籍調査は、国土調査法に基づく国土調査の一つとして実施するものであり、災害時の早期復旧・復興や、境界を巡るトラブルの発生等を防止するために有益である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	現地での測量調査や調査図の作成が必要であるため、専門的な知識や経験を有する土地家屋調査士への外部委託が必要となる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地籍調査は自治事務として、市が主体となって実施するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	官民の境界を確認することにより、公共事業の円滑な進捗や、境界を巡るトラブルの解消などが見込まれる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
調査の内容は災害発生後、復興の迅速化に資するものであり、事業の基本となる事業計画書の作成を着実に実施していく必要があるが、各工程の実施に予想以上に時間がかかることが判明したため、実施中の地区工程を令和12年度まで繰り下げる。					

会計名			財政調整基金積立事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財政係		
2	1	7								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	健全な財政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整し、財政上の不測の事態に備え基金を積み立てる。				主たる内容	財源不足が生じる年度に取り崩し活用するため、財政調整基金に運用収入等を積み立てる。			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	地方財政法、財政調整基金条例							
	対象者	対象者を限定しない				事業期間	昭和44年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
BDO 事業実績 実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	・積立額 459,508,207円		・積立額 580,110,332円		・積立額 450,386,537円		・積立予定額 39,185,000円			
	・取崩額 8,595,000円		・取崩額 17,583,000円		・取崩額 1,473,000円		・取崩予定額 1,500,000,000円			
	・年度末現在高 7,981,496,827円		・年度末現在高 8,544,024,159円		・年度末現在高 8,992,937,696円		・年度末現在高見込み 7,532,122,696円			
	成果	当初予算を編成するに当たり財源不足を補うため、14億円の取り崩しを計上していたが、前年度の繰越金などで財源を確保することができたため、財政調整基金約147万円の取崩しを計上することで、各事業を滞りなく実施することができた。								
	課題	人件費や扶助費等の経常経費の増加に加え、JR刈谷駅の総合改善などの大型事業やデジタル化などの社会変容への対応に多額の財政需要が見込まれる中で、国・県補助金、起債の活用等による新たな財源確保により、取崩額の縮減に努め基金の適正な活用を図っていく。								
	指標名称（単位）					実績値		目標値		
	活動指標	基金取崩額（千円）				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
指標					8,595	17,583	1,473	1,500,000	1,000,000	
他市との比較検証	各市の令和6年度末現在 ・岡崎市 9,085,589千円・碧南市 5,990,121千円・豊田市 41,471,587千円・安城市 9,237,399千円 ・西尾市 6,552,983千円・知立市 2,037,458千円・高浜市 1,675,562千円・みよし市 7,047,195千円									
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費①		459,508	580,110	450,387	39,185	合計		450,386,537円	
	財源	特定財源	11,759	14,709	41,695	39,185	積立金		450,386,537円	
		一般財源	447,749	565,401	408,692	0				
	職員人件費②		376	384	398	405				
	総事業費（①+②）		459,884	580,494	450,785	39,590				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費			0	財政調整基金積立金利子				
8年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			財産管理事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	健全な財政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	公有財産を適切に管理することにより、財産を有効活用し行財政の効率化を図る。				主たる内容	刈谷市が所有する土地について、草刈業務や普通財産の取得・処分に必要な不動産鑑定業務を委託し、適切に管理する。また、普通財産について貸付を行う。			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市財産管理規則						
			対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・草刈等委託 2件 1,178,340円		・草刈等委託 2件 1,227,465円 ・普通財産柵補修 1件 38,500円		・草刈等委託 2件 1,297,130円 ・測量委託 1件 706,101円 ・普通財産整備工事 1件 1,186,350円		・不動産鑑定委託料 500,000円 ・草刈等委託料 1,770,000円 ・測量委託料 500,000円 ・支障木伐採委託料 700,000円 ・普通財産柵等修繕工事費 400,000円		
成果		普通財産を適正管理するため、草刈、樹木伐採及び柵の補修を行った。また、土地の短期貸付を行うことで、財産収入を得ることができた。								
課題		今後、普通財産の貸付方法の見直しや、不必要な財産の処分を検討して、より一層の財産収入の増加を図っていく必要がある。								
活動指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
活動指標	普通財産の処分件数（件）				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標	普通財産の有償貸付件数（件）				0	0	0	2	1	
他市との比較検証	普通財産の所有状況等の違いにより、委託件数や費用の比較が困難である。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳				
	事業費 ①	1,178	1,266	3,190	3,920	合計	3,189,581 円			
	財源	特定財源	0	0	0	委託料	2,003,231 円			
		一般財源	1,178	1,266	3,190	3,920	工事請負費	1,186,350 円		
	職員人件費 ②	6,400	6,522	7,167	7,289					
	総事業費（①+②）	7,578	7,788	10,357	11,209					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称					
	6年度までの累積事業費	0								
	8年度以降の事業費見込	0								

会計名 一般会計			自動車管理事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	健全な財政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	公務を安全かつ迅速、効率的に遂行するために必要な公用車を保有し、車両を適切に管理することにより有効に活用する。				主たる内容	公用車の運行管理に係る事務や市所有のバス運行業務について運転業務を委託する。			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
	対象者	市職員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・年度末保有車両 189台 うち共用車両 49台 うち各課等所管台数 140台 ・売却車両 8台 ・購入車両 7台 うち更新車両 7台		・年度末保有車両 195台 うち共用車両 52台 うち各課等所管台数 143台 ・売却車両 0台 ・購入車両 10台 うち更新車両 9台		・年度末保有車両 195台 うち共用車両 46台 うち各課等所管台数 149台 ・売却車両 11台 ・廃車車両 1台 ・購入車両 12台 うち更新車両 11台		・売却予定車両 12台 ・購入予定車両 12台 うち更新車両 11台		
成果		車両更新の際、環境面での観点等からハイブリッド車を導入した。 保有する車両は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。 各課の要望に応じて、バスを適切に運行できた。								
課題		各課等が行う車両の更新や新規事業に伴う車両増により全体の保有車両台数の維持が難しい。 公用車の事故による修理費削減の対策を検討する必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	活動指標	保有車両台数（台）			189	195	195	195	195	
成果指標	共用車両利用率（昼間8:30～17:15）（％）			74.6	75.7	73.2	75	75		
他市との比較検証										
C 事業 コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		22,685	25,535	36,051	33,433	合計	36,051,405 円		
	財源	特定財源	613	520	1,267	470	需用費	9,471,225 円		
		一般財源	22,072	25,015	34,784	32,963	役務費	2,444,609 円		
	職員人件費 ②		6,400	6,522	6,769	3,240	委託料	16,205,849 円		
	総事業費（①+②）		29,085	32,057	42,820	36,673	使用料及び賃借料	7,272,822 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称					
	6年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入 令和6年能登半島地震災害救助費負担金 各種返還金					
	8年度以降の事業費見込		0							
						負担金、補助及び交付金	115,100 円			
						補償、補填及び賠償金	52,000 円			
						公課費	489,800 円			

会計名 一般会計			自動車購入等事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	マネジメント方針						
			基本施策	健全な財政運営						
			施策の内容	なし						
	目的		老朽化した公用車を更新することにより、職員の安全運行と、環境に配慮した低公害車の導入を進める。			主たる内容		古くなった公用車の適宜更新や新規に必要なとなった車両の購入を行う。		
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
		対象者	市職員			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・プロボックスハイブリッド 3台 ・ミライース 2台		・カローラハイブリッド 1台 ・タウンエーストラック 1台 ・ダイナ 1台		・プロボックスハイブリッド 1台 ・プリウスPHEV 1台		・普通乗用 1台 ・小型貨物 4台		
成果		必要車両を適宜購入した。導入後の経過年数に加え、費用面も考慮して更新台数を決定することで、各年度の公用車更新に係る費用の平準化を図った。								
課題		引き続き、最適な車両台数を把握し、業務に支障がないように努める必要がある。また、車種の選定についても、業務に最適な車種を選択できるよう努める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		低公害車、低排出ガス・低燃費車の購入（％）				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標										
他市との比較検証		市の規模や事業内容の違いにより、必要車両台数等を比較することが困難である。								
C 事業 コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,466	7,136	5,947	18,102	合計		5,946,523 円	
	財源	特定財源	0	0	550	0	役務費		35,813 円	
		一般財源	6,466	7,136	5,397	18,102	備品購入費		5,910,710 円	
	職員人件費 ②		1,129	1,151	1,195	1,620				
	総事業費（①+②）		7,595	8,287	7,142	19,722				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費			0		クリーンエネルギー自動車導入促進補助金					
8年度以降の事業費見込			0							

会計名			集中管理物品等管理事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財産管理係
2	1	9			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針			
		基本施策	健全な財政運営			
		施策の内容	なし			
	目的	各課等で共通に使用する物品等を一元管理することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。	主たる内容	集中管理物品及び調達物品を適切に管理し、必要に応じて修繕や在庫補充等を行う。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令	刈谷市財産管理規則			
		対象者	市職員	事業期間	～	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
・消耗品 プロジェクターキャリングケース、HDMIケーブル	・消耗品 プロジェクターキャリングケース、CDラジカセ	・消耗品 クリップファイル、乾電池 フロア型マイクスタンド、 アルコールチェッカー他	・消耗品 プロジェクター、ポータブルナビゲーション	・印刷製本費 2,194,940円	・印刷製本費 2,194,940円	・消耗品 乾電池等	・備品 スクリーン（大）
・備品 プロジェクター	・備品 プロジェクター、ポータブルナビゲーション					・印刷製本費 2,724,000円	
・印刷製本費 2,001,395円	・印刷製本費 2,237,345円						

成果	調達用消耗品や封筒を必要数用意した。 封筒に市のキャッチフレーズ等を印刷し、刈谷の魅力のPRに貢献した。
課題	適正な必要個数の把握に努めなければならない。 封筒の印刷においては、各課等の在庫状況や必要時期に応じて払出数が変動するため、在庫の管理が難しい。

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
指標						
指標						
他市との比較検証	用紙や封筒の使用状況等の違いにより、必要数や費用の比較が困難である。					

単位：千円		4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （予算）	6年度 事業費内訳	
事業費 ①		2,210	2,984	2,661	3,332	合計	2,660,922 円
財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,439,118 円
	一般財源	2,210	2,984	2,661	3,332	役務費	221,804 円
職員人件費 ②		1,807	1,841	1,593	1,620		
総事業費（①+②）		4,017	4,825	4,254	4,952		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称			
	6年度までの累積事業費	0					
	8年度以降の事業費見込	0					